

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ユビキタス

(E05719)

# 目 次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】                            | 1  |
| 第一部 【企業情報】                      | 2  |
| 第1 【企業の概況】                      | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】                 | 2  |
| 2 【事業の内容】                       | 2  |
| 第2 【事業の状況】                      | 3  |
| 1 【事業等のリスク】                     | 3  |
| 2 【経営上の重要な契約等】                  | 3  |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】  | 3  |
| 第3 【提出会社の状況】                    | 7  |
| 1 【株式等の状況】                      | 7  |
| (1) 【株式の総数等】                    | 7  |
| ① 【株式の総数】                       | 7  |
| ② 【発行済株式】                       | 7  |
| (2) 【新株予約権等の状況】                 | 7  |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 7  |
| (4) 【ライツプランの内容】                 | 7  |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】           | 7  |
| (6) 【大株主の状況】                    | 7  |
| (7) 【議決権の状況】                    | 8  |
| ① 【発行済株式】                       | 8  |
| 2 【役員の状況】                       | 9  |
| 第4 【経理の状況】                      | 10 |
| 1 【四半期財務諸表】                     | 11 |
| (1) 【四半期貸借対照表】                  | 11 |
| (2) 【四半期損益計算書】                  | 13 |
| 【第3四半期累計期間】                     | 13 |
| 【注記事項】                          | 14 |
| 【セグメント情報】                       | 14 |
| 2 【その他】                         | 15 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】             | 16 |
| レビュー報告書                         | 巻末 |

## 【表紙】

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                |
| 【提出日】      | 平成26年2月14日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第13期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社ユビキタス                             |
| 【英訳名】      | Ubiquitous Corporation                |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐野 勝大                         |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階         |
| 【電話番号】     | 03－5908－3451                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経営企画室長 森 正章                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階         |
| 【電話番号】     | 03－5908－3451                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経営企画室長 森 正章                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)      |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第12期<br>第3四半期<br>累計期間        | 第13期<br>第3四半期<br>累計期間        | 第12期                        |
|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                            | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日 |
| 売上高（千円）                         | 646,327                      | 552,853                      | 892,438                     |
| 経常損失（千円）                        | △26,336                      | △368,377                     | △43,837                     |
| 四半期（当期）純損失（千円）                  | △77,471                      | △477,359                     | △97,310                     |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>（千円）         | —                            | —                            | —                           |
| 資本金（千円）                         | 556,939                      | 607,593                      | 570,903                     |
| 発行済株式総数（株）                      | 87,239                       | 8,932,400                    | 87,426                      |
| 純資産額（千円）                        | 2,176,395                    | 1,769,606                    | 2,166,448                   |
| 総資産額（千円）                        | 2,290,128                    | 1,869,611                    | 2,280,562                   |
| 1株当たり四半期（当期）純損失<br>金額（円）        | △9.08                        | △53.85                       | △11.34                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>（当期）純利益金額（円） | —                            | —                            | —                           |
| 1株当たり配当額（円）                     | —                            | —                            | —                           |
| 自己資本比率（％）                       | 94.1                         | 93.3                         | 94.0                        |

| 回次                                         | 第12期<br>第3四半期<br>会計期間         | 第13期<br>第3四半期<br>会計期間         |
|--------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                                       | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は<br>1株当たり四半期純損失金額<br>（△）（円） | 2.53                          | △30.60                        |

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年6月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。このため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における売上高合計は552,853千円となり、2月12日発表の通期業績予想720,000千円に対して、76.8%の達成率となりました。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高275,125千円、サポート売上高35,798千円、ソフトウェア受託開発売上高150,476千円、製品売上高85,957千円、及びその他の売上高5,496千円となりました。

また、第1四半期会計期間より、「サービスプラットフォーム関連」分野を報告セグメントとする方法に変更し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」に変更しております。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

| セグメント       | 分野             | 当第3四半期累計期間  |             | 前第3四半期累計期間  |             | 増減率<br>(%) |
|-------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
|             |                | 売上高<br>(千円) | 売上割合<br>(%) | 売上高<br>(千円) | 売上割合<br>(%) |            |
| 組込みソフトウェア事業 | ネットワーク関連       | 243,507     | 44.0        | 398,065     | 61.6        | △38.8      |
|             | データベース関連       | 84,628      | 15.3        | 80,059      | 12.4        | 5.7        |
|             | 高速起動関連         | 77,159      | 14.0        | 156,859     | 24.3        | △50.8      |
|             | 小計             | 405,295     | 73.3        | 634,983     | 98.2        | △36.2      |
| サービス事業      | サービスプラットフォーム関連 | 147,558     | 26.7        | 11,343      | 1.8         | 1,200.8    |
| 合計          |                | 552,853     | 100.0       | 646,327     | 100.0       | △14.5      |

#### ■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同四半期比36.2%減となりました。その主な要因は、ネットワーク関連のうち携帯ゲーム向け売上高の大幅な減少によるものです。

##### ①ネットワーク関連

「Ubiquitous Network Framework」「Ubiquitous Wi-Fi Direct」「Ubiquitous ECHONET Lite」「Ubiquitous DLNA, DTCP-IP」等の製品による新規顧客案件の獲得、受託開発収益、ロイヤルティ収益の獲得などを中心に収益を獲得しました。ゲーム分野においては、前四半期から、引き続き、携帯ゲーム機の世代交代に伴い前年同四半期に比べ大幅に売上が減少し、その影響を受けてネットワーク関連全体としては前年同期に比べて低調な結果となりました。

一方、開発が完了した車載分野向けの無線スマートフォン接続技術「Ubiquitous Miracast™ Solution」の拡販活動において、平成25年11月20日からパシフィコ横浜で開催された「ET2013展示会」でのルネサスエレクトロニクス株式会社ブース、株式会社村田製作所ブースにおいてデモ展示を行い、潜在顧客候補を獲得し積極的な営業活動を継続しています。

##### ②データベース関連

既存顧客からのサポート及びロイヤルティを中心に売上を計上しました。OA機器、産業機器、モバイル機器及びカーナビゲーションシステムからロイヤルティ収益を獲得しております。引き続き、OA機器、産業機器などの新規顧客からの収益獲得を強化しており、新規にOA分野での包括開発契約を獲得しております。

##### ③高速起動関連

新規案件の獲得が不調であったため、当初予想に比べ売上は伸び悩みました。しかしながら、カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末を中心として、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続しております。

新規に富士通テン株式会社から平成25年11月上旬から「ECLIPSE（イクリップス）」カーナビゲーションシステム

「AVN」2013秋モデル、Zシリーズ3機種「AVN-ZX03i」「AVN-Z03iW」「AVN-Z03i」に「Ubiquitous QuickBoot™」が採用され発売を開始しました。また車載分野以外でも業務用のWi-Fiハンディカム端末への「Ubiquitous QuickBoot™」が採用され、開発完了に伴い売上計上、発売が開始されています。

また、今後数年でIT化、ネットワーク化が進み、クラウドとの連携が加速することが予想される車載情報機器（IVI, In-Vehicle Infotainment）分野での市場拡大を見込み、また、車載システムの高速起動への自動車メーカーや車載機器メーカーの要求の高まりに応えるため、引き続き、車載情報機器に採用が見込まれる最新SoC(System on Chip)への対応強化を継続しています。

#### ■サービス事業

第2四半期累計期間に引き続き、大規模集合住宅向けの電力測定に係る受託案件のハードウェア製品の製造販売を追加受注し、当第3四半期累計期間において収益を計上しました。

2月12日、Internet of Things(IoT)を実現するdevice&data management platform (D2MP)「dalchymia（ダルキュミア）」の事業化を開始することを発表いたしました。

「dalchymia」は、多種多様なデバイスとの連携や外部データを集約するためのAPIやインターフェイスなどを提供するデバイス及びデータ管理基盤のための汎用性の高いプラットフォームです。

正式な事業化に先立ち、当第3四半期累計期間においても、車載関連の研究開発用途等で受託開発案件を受注、納品し、収益を計上しました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として417,277千円（前年同四半期比1.3%減）及び、経費として726,177千円（同46.5%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は149,167千円（同65.7%増）です。

また、第1四半期会計期間に特別損失として、「その他有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があるかと認められないものについて減損処理による投資有価証券評価損5,513千円を計上し、さらに第3四半期会計期間に当社が保有する固定資産について、現在の事業環境を踏まえ将来計画を見直した結果、減損損失として102,609千円を計上しています。

以上の結果、営業損失370,340千円（前年同四半期営業損失34,462千円）、経常損失368,377千円（同経常損失26,336千円）、四半期純損失477,359千円（同四半期純損失77,471千円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、149,167千円です。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ネットワーク関連においては、家電製品、デジタルイメージング製品等で採用が進み、量産製品へのカスタマイズ開発の受注及びロイヤルティの獲得が活発化の傾向にあり収益に寄与しておりますが、売上高は量産製品の販売動向に左右されます。引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、他社展開による売上高増大を目指します。また、スマートフォンの普及に伴い、既存の様々な機器を無線LAN対応とする需要が高まっていることから、無線通信モジュールとの連携に取り組むとともに、白物家電を含む家電機器・デジタルカメラ・車載機器のネットワーク化に関する案件獲得に注力しております。特に、車載機器分野での無線ネットワーク対応はこの数年で急速に拡大することを予測しており、業界に影響力のあるパートナーとの協業の強化を行うとともに、技術、製品対応の加速と拡販を急務としておりますが、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでに一定の時間がかかる可能性があります。なお、ゲーム分野は、携帯ゲーム機の世代交代により当社製品を搭載した大型ゲームタイトルの発売の見込みがないため、まとまった金額の売上を見込んでおりません。

データベース関連では、既存見込み客との成約を目指すと同時に、新規顧客への営業活動を通じて新規見込み客を獲得し、デジカメのロイヤルティだけでなくターゲット市場を広げ、産業機器やOA機器など他の分野への搭載を積極的に推し進め着実な収益向上を目指します。また、データベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、アプリケーションにより踏み込んだソリューションの展開を続けていく計画です。

高速起動関連では、カーナビゲーションシステムなどの車載向け端末の機能の高度化が加速傾向で需要が本格化してきているため、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、車載機器に採用される最新のSoC(System on Chip)へ対応する開発の継続と、車載分野に強みを持つパートナーとの連携を強化して車載機器の将来動向を見据えたソリューション化を行い、採用の拡大とロイヤルティによる安定した収益化を進めます。しかしながら、車載分野は、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでに一定の時間がかかる可能性があります。

新規事業として取り組んでいるサービス事業については、電力関連のサービスを事業者向けに個別提供するようなB2Bビジネスの開拓を行うとともに、事業パートナーと連携してHEMSやホームコントロール分野での存在感を増し、業種を超えたビジネス展開を進め、収益化をめざします。また、研究開発フェーズから、事業化フェーズに移行したdevice&data management platform (D2MP)「dalchymia (ダルキュミア)」の事業展開を積極的に推進して参ります。

以上、分野別の動向を記載しましたが、世界経済の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。世界的な失業率の上昇、最終需要の低迷など、今後も景気が停滞あるいは後退する怖れがあり、景気が停滞あるいは後退した場合、機器メーカーのネットワーク対応意欲が減退したりすることで当社の経営成績は伸び悩むこととなります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より410,951千円減少して1,869,611千円となりました。流動資産は、現金及び預金及び売掛金の減少等により、前事業年度末より283,917千円減少して1,252,576千円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等があったものの減損損失の計上により127,033千円減少して617,034千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より14,108千円減少して100,004千円となりました。流動負債は、買掛金の増加があったものの、未払金等の減少により前事業年度末より16,103千円減少して65,498千円となり、固定負債は34,506千円となりました。

資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ36,689千円増加して資本金607,593千円、資本準備金577,593千円となり、利益剰余金は、四半期純損失477,359千円の計上により554,642千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より396,842千円減少して1,769,606千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の94.0%から93.3%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の4点です。

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。当社の主要顧客である国内エレクトロニクス業界の収益が急速に悪化する傾向にある中で、当社のソフトウェアを搭載した製品の価格下落や出荷数減少にともない、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少し、結果的に当社の利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品を投入することにより、ライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

これまで依存度が高かったゲーム分野の売り上げが減少し、当社の売上高及び利益の減少につながりました。また、国内エレクトロニクス業界の収益が低下し、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が認められる、通信モジュール関係及び車載機器関連業界において、この減少分を超える売上高の向上を実現して安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題です。

そのためには、注力分野での有力なパートナーとの提携も含め、ネットワーク分野、及び高速起動分野の事業を更に拡大させると共に、データベース分野における着実な収益を確保し、安定的な高成長が継続して期待できる車載機器関連の分野における収益拡大を図ってまいります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT(Internet of Things)向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアとの連携で提供することを目指しており、電力見える化に関するサービスを行っております。このようなエネルギー・マネジメントなどいわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供することと、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、電力見える化に関するサービスを含むHEMS(Home Energy Management System)、ホームコントロールなどのスマートホーム分野や、事業化を開始したdevice&data management platform (D2MP)

「dalchymia (ダルキュミア)」というクラウドサービスの提供に当たっては、開発および運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&Aを通して体制確立を加速させることが課題となります。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 31,200,000  |
| 計    | 31,200,000  |

(注) 当社は、平成25年6月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は30,888,000株増加し、31,200,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数（株）<br>（平成25年12月31日） | 提出日現在<br>発行数（株）<br>（平成26年2月14日） | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容      |
|------|-----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------|
| 普通株式 | 8,932,400                               | 8,932,400                       | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>（スタンダード）      | 1単元100株 |
| 計    | 8,932,400                               | 8,932,400                       | —                                  | —       |

(注) 当社は、平成25年6月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                                | 発行済株式<br>総数増減数<br>（株） | 発行済株式<br>総数残高<br>（株） | 資本金増減<br>額（千円） | 資本金残高<br>（千円） | 資本準備金<br>増減額<br>（千円） | 資本準備金<br>残高<br>（千円） |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年10月1日<br>（注1）                 | 8,801,991             | 8,890,900            | —              | 600,091       | —                    | 570,091             |
| 平成25年10月1日～<br>平成25年12月31日<br>（注2） | 41,500                | 8,932,400            | 7,501          | 607,593       | 7,501                | 577,593             |

(注) 1. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式数1株を100株に分割した、株式分割による増加です。  
2. 新株予約権の行使による増加です。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）     | 議決権の数（個） | 内容                               |
|----------------|------------|----------|----------------------------------|
| 無議決権株式         | —          | —        | —                                |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —          | —        | —                                |
| 議決権制限株式（その他）   | —          | —        | —                                |
| 完全議決権株式（自己株式等） | —          | —        | —                                |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式88,909 | 88,909   | 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 |
| 単元未満株式         | —          | —        | —                                |
| 発行済株式総数        | 88,909     | —        | —                                |
| 総株主の議決権        | —          | 88,909   | —                                |

## 2 【役員の状況】

### (1) 役員の退任

| 氏名<br>(生年月日)            | 役職名                   | 退任年月日       |
|-------------------------|-----------------------|-------------|
| 秦 勝重<br>(昭和30年 6 月21日生) | 取締役<br>サービスプラットフォーム担当 | 平成25年12月31日 |

### (2) 役員の異動

| 氏名<br>(生年月日)              | 新役職名    | 旧役職名                | 異動年月日        |
|---------------------------|---------|---------------------|--------------|
| 佐野 勝大<br>(昭和41年 8 月 4 日生) | 代表取締役社長 | 取締役<br>営業マーケティング本部長 | 平成25年11月 8 日 |
| 三原 寛司<br>(昭和39年 7 月31日生)  | 取締役     | 代表取締役社長             | 平成25年11月 8 日 |

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部          |                       |                             |
| 流動資産          |                       |                             |
| 現金及び預金        | 767,868               | 498,229                     |
| 売掛金           | 242,234               | 211,453                     |
| 有価証券          | 500,000               | 500,000                     |
| 商品及び製品        | 6,871                 | 9,350                       |
| 仕掛品           | 585                   | 3,611                       |
| 前払費用          | 18,584                | 19,438                      |
| その他           | 349                   | 10,494                      |
| 流動資産合計        | 1,536,493             | 1,252,576                   |
| 固定資産          |                       |                             |
| 有形固定資産        |                       |                             |
| 建物            | 72,357                | 16,581                      |
| 減価償却累計額       | △9,798                | △16,581                     |
| 建物（純額）        | 62,558                | —                           |
| 工具、器具及び備品     | 39,202                | 30,365                      |
| 減価償却累計額       | △26,005               | △30,365                     |
| 工具、器具及び備品（純額） | 13,196                | —                           |
| 有形固定資産合計      | 75,755                | —                           |
| 無形固定資産        |                       |                             |
| ソフトウェア        | 249,391               | 174,825                     |
| ソフトウェア仮勘定     | 44,509                | 18,016                      |
| 商標権           | 1,680                 | —                           |
| 無形固定資産合計      | 295,581               | 192,842                     |
| 投資その他の資産      |                       |                             |
| 投資有価証券        | 25,700                | 77,160                      |
| 長期預金          | 300,000               | 300,000                     |
| 差入保証金         | 47,031                | 47,031                      |
| 投資その他の資産合計    | 372,731               | 424,192                     |
| 固定資産合計        | 744,068               | 617,034                     |
| 資産合計          | 2,280,562             | 1,869,611                   |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部         |                       |                             |
| 流動負債         |                       |                             |
| 買掛金          | 10,893                | 21,241                      |
| 未払金          | 33,454                | 27,097                      |
| 未払費用         | 10,037                | 5,306                       |
| 未払法人税等       | 7,644                 | 1,271                       |
| 未払消費税等       | 6,464                 | —                           |
| 前受金          | 7,974                 | 8,322                       |
| 預り金          | 5,132                 | 2,258                       |
| 流動負債合計       | 81,601                | 65,498                      |
| 固定負債         |                       |                             |
| 繰延税金負債       | 7,726                 | 9,591                       |
| 資産除去債務       | 24,786                | 24,915                      |
| 固定負債合計       | 32,512                | 34,506                      |
| 負債合計         | 114,113               | 100,004                     |
| 純資産の部        |                       |                             |
| 株主資本         |                       |                             |
| 資本金          | 570,903               | 607,593                     |
| 資本剰余金        | 540,903               | 577,593                     |
| 利益剰余金        | 1,032,001             | 554,642                     |
| 株主資本合計       | 2,143,809             | 1,739,829                   |
| 評価・換算差額等     |                       |                             |
| その他有価証券評価差額金 | —                     | 4,918                       |
| 評価・換算差額等合計   | —                     | 4,918                       |
| 新株予約権        | 22,639                | 24,858                      |
| 純資産合計        | 2,166,448             | 1,769,606                   |
| 負債純資産合計      | 2,280,562             | 1,869,611                   |

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|               | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|---------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高           |                                              |                                              |
| ソフトウェア使用許諾売上高 | 488,867                                      | 275,125                                      |
| サポート売上高       | 41,227                                       | 35,798                                       |
| ソフトウェア受託開発売上高 | 104,888                                      | 150,476                                      |
| 製品売上高         | 11,343                                       | 85,957                                       |
| その他の売上高       | —                                            | 5,496                                        |
| 売上高合計         | 646,327                                      | 552,853                                      |
| 売上原価          | 218,808                                      | 402,620                                      |
| 売上総利益         | 427,519                                      | 150,232                                      |
| 販売費及び一般管理費    |                                              |                                              |
| 役員報酬          | 54,150                                       | 49,343                                       |
| 給料及び手当        | 149,645                                      | 149,962                                      |
| 法定福利費         | 17,146                                       | 18,479                                       |
| 広告宣伝費         | 18,677                                       | 11,290                                       |
| 減価償却費         | 5,688                                        | 4,211                                        |
| 不動産賃借料        | 20,543                                       | 17,287                                       |
| 支払手数料         | 59,424                                       | 71,185                                       |
| 消耗品費          | 2,627                                        | 1,083                                        |
| 研究開発費         | 90,035                                       | 149,167                                      |
| その他           | 44,042                                       | 48,562                                       |
| 販売費及び一般管理費合計  | 461,982                                      | 520,573                                      |
| 営業損失 (△)      | △34,462                                      | △370,340                                     |
| 営業外収益         |                                              |                                              |
| 受取利息          | 468                                          | 483                                          |
| 有価証券利息        | 874                                          | 797                                          |
| 受取配当金         | —                                            | 366                                          |
| 還付加算金         | 4,297                                        | —                                            |
| 為替差益          | —                                            | 415                                          |
| 雑収入           | 2,548                                        | 0                                            |
| 営業外収益合計       | 8,187                                        | 2,062                                        |
| 営業外費用         |                                              |                                              |
| 為替差損          | 61                                           | —                                            |
| 支払手数料         | —                                            | 98                                           |
| 営業外費用合計       | 61                                           | 98                                           |
| 経常損失 (△)      | △26,336                                      | △368,377                                     |
| 特別損失          |                                              |                                              |
| 減損損失          | —                                            | 102,609                                      |
| 投資有価証券評価損     | —                                            | 5,513                                        |
| 特別損失合計        | —                                            | 108,122                                      |
| 税引前四半期純損失 (△) | △26,336                                      | △476,500                                     |
| 法人税、住民税及び事業税  | 2,430                                        | 1,717                                        |
| 法人税等調整額       | 48,703                                       | △858                                         |
| 法人税等合計        | 51,134                                       | 859                                          |
| 四半期純損失 (△)    | △77,471                                      | △477,359                                     |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 減価償却費 | 82,863千円                                     | 131,139千円                                    |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、組込みソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント     |          | 合計       |
|-----------------------|-------------|----------|----------|
|                       | 組込みソフトウェア事業 | サービス事業   |          |
| 売上高                   |             |          |          |
| 外部顧客への売上高             | 405,295     | 147,558  | 552,853  |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | —           | —        | —        |
| 計                     | 405,295     | 147,558  | 552,853  |
| セグメント損失（△）            | △196,217    | △174,123 | △370,340 |

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度末においては、組込みソフトウェア事業の単一セグメントでしたが、第1四半期会計期間より新たな事業セグメントが識別されたことから、従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」、「サービス事業」に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、当第3四半期累計期間において固定資産の減損損失を102,609千円計上しております。セグメントごとの減損損失の計上額は、「組込みソフトウェア事業」が57,670千円、「サービス事業」が44,938千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                                                                         | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失金額                                                           | △9円8銭                                        | △53円85銭                                      |
| (算定上の基礎)                                                                |                                              |                                              |
| 四半期純損失金額(千円)                                                            | △77,471                                      | △477,359                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                        | —                                            | —                                            |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円)                                                     | △77,471                                      | △477,359                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                         | 8,524,838                                    | 8,864,173                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 該当事項はありません。                                  | 該当事項はありません。                                  |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年6月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。また、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月13日

株式会社ユビキタス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 宏 光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 明 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。